



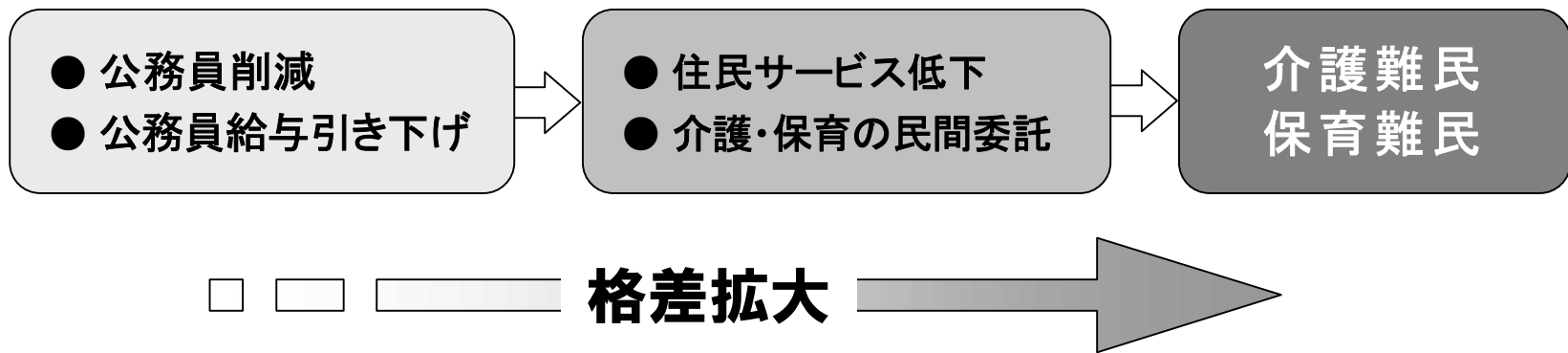
## みなさんと力をあわせて切実な要求を実現するため 四つの転換を目指し、今年もがんばります！

- 1.福祉と暮らし最優先への転換
- 2.地域に根ざした産業振興への転換
- 3.TPP反対、農業再生への転換
- 4.住民の声がとどく議会への転換

今回の給与引き下げは国家公務員の人事院勧告による給与改定に連動するものですが、働く人の賃金がどんどん減り続けています。働く人の賃金は12年間にわたって下がり続け61万円も減っています。その一方で大企業のため込み金である内部留保は244兆円まで積みあがって空前の金あまりになっています。その結果、家計、内需が低迷し、日本は「成長が止まった国」になっています。「労働者派遣法を抜本改正し、最低賃金を引き上げ、人間らしい労働を保障すべきです。

11月の臨時議会で、那珂市職員の給与が平均で6万円引き下げられました。特別職である教育長や議員も引き下げられました。木村静枝議員は市職員の引き下げには反対しました。

**市職員給与  
平均6万円の  
引き下げ  
景気対策に逆行  
木村静枝議員は反対**



### 木村静枝の 一般質問

額田保育所なぜ民間委譲なのか

— 公立では国の補助が得られない

「那珂市財政健全化プラン推進計画」に「額田保育所の民間委譲」があげられています。

木村議員は「なぜ公立保育所である額田保育所を民間に移すのか」とただしました。保健福祉部長は「保育所は民営化したほうが国の助成が多く得られる。同じ公立の菅谷保育所については中心保育施設と位置づけ、市で唯一障害児保育を実施しているということと継続して公立で運営していく」との答弁がありました。

額田保育所の民間委譲によって3350万円の予算削減ができるという試算もあるようですが、民間委譲の目的は予算削減にあり、市が保育に責任を持たないということですが。

自公政権時代2004年に地方交付税の大幅削減と同時に、公立保育所の国庫負担を廃止して、一般財源化したことによつて、全国の6割を越す自治体が保育予算を減らし、保育所廃止、民営化、建設の抑制を進めてきました。

ここ10年間で全国の公立保育所が2011か所も減らされ、全国どこに住んでも等しく保育を受ける権利が奪われています。

現在待機児を減らすため、国の緩和策として定数の120%まで定数オーバーが認められています。那珂市では公立・民間あわせて6つある保育所のうち5つの保育所で定数オーバーとなっています。保育士の負担が重くなっている、更に最近は何歳から1歳の低年齢児が多く、障害児が増え、親への支援も大変になってきているとのこと

更に深刻な問題は保育所の非正規職員があまりにも多いことです。菅谷保育所の場合、職員定数40人中10人が正規職員で他30人は非正規職員です。非正規職員のうちパート職員が12人もいます。保育士からは「もったいない保育をしたいけれど余裕がない。誇りを持って責任ある仕事をしたい。安心して長く働けたら」との声が寄せられました。

諸外国と比べてみても、職員の基準数が少ない上に、非正規職員が75%も占めていては良い保育ができるはずがありません。保育士は乳幼児の日々の発達にかかわる専門職であり、0歳児から5歳児の保育経験、父母との信頼関係、集団としての力量が求められており、安定した雇用なくして本来の役割を果たせません。木村議員は「非正規保育士の正規化を進めるべき

だ」とせまりました。

総務部長は「職員比率については適正ではないと認識している。幼稚園の統廃合があるので、職員を増やすと後で施設の減った時に、職員をどうするかという処遇の問題があり、採用を控えている現状で、必ずしもいい状態とは思っていない」と認めましたが、改善するとの答弁はありませんでした。

額田保育所の民間委託は市の責任をいっそう後退させるものです。「官から民へ」のかけ声で、保育所や学校給食、公立病院などの民営化や民間委託、各種施設の指定管理者制度への移行など、国と地方自治体の公的責任、公共サービスを投げ捨て、民間に任せてしまうことは許せません。

民主党政権が打ち出した「子ども、子育て新システム」は、保育所と幼稚園をなくして「こども園に一本化する」とともに、営利目的での多様な「民間参入」を増やし、保育士の配置や保育施設の水準引き下げをするものです。保育への国と自治体の公的責任を放棄し、保護者に責任と負担を押しつける大改悪です。

何のための地方自治体なのか、誰のための地方行政なのか、誰のためか。自治体は「住

民福祉の機関」であり、国の悪政の「下請け機関」であってはなりません。今こそ自治体に「福祉の心」を取り戻すときです。



### <保育所死亡事故12件 増加傾向>

厚生労働省は1月11日、保育施設での死亡事故が2009年12月から1年間で12件起きていたと公表しました。04年から09年までの死亡事故8.9件に比べ増加し、事故件数に占める認可保育所での発生割合が増えています。認可保育所での園児の死亡事故は「規制緩和」によって定員を超えた園児の詰め込みがすすんだ01年以降激増しています。さらに無認可保育施設では死亡事故が多く、認可保育所（利用児童数208万人）の5人に対し、無認可保育所（同約23万人）は7人となっています。

### 水道事業は

1億3338万円の黒字、

水道料を安くできないか

——値下げはむずかしい

那珂市の平成21年度水道事業会計決算では、1億3338万4千円の黒字になっています。木村議員は「黒字分を市民に還元できないか」とたずねました。

上下水道部長は「給水開始以来40年が経過し、施設も老朽化し、更新に多大な費用がかかる。木崎浄水場の更新計画もあり、今後多額の起債借入れ等が見込まれる。また、人口減少傾向にあり、収入増が期待できない中での料金の値下げは難しい」との答弁でした。

木村議員は更に「内部留保資金約10億円があるが、これで値下げできないか」と追及しましたが「先ほどの答弁と同じで値下げは難しい」とかたくなに断られました。

那珂市は県から30%の水を買っています。那珂市の水が1.9mで90円なのに対し、県水は1.92円と非常に高くなっています。木村議員は「那珂市は県水を今後も買い続けるのか。また、県に安くするように要求し続けてほしい」と要求しました。

上下水道部長は「どうしても

160㎡前後の水が不足するの

で県から購入している」と答弁し、市長は「県に陳情とか要望したが、その結果、幾分なりともということであった。今後とも茨城県中央広域建設促進協議会を中心に関係市町村と連携して県及び企業局に対して更に県の水道値下げの要望を実施していきたい」と前向きな姿勢を示しました。

### ◆実現しました◆

旧ニコン工場沿いの道路にかけられた側溝の蓋が、車を通るたびにガタガタと大きな音をたてるので、道路沿いの家の人々は大変困っていました。昨年12月にやっと工事が施され、静かになりました。

あと半分残っていますが早期の工事を望みます。

